

令和 8 年 度

白岡市国民健康保険特別会計
歳出予算事業別概要書

款項目・事業		事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費			31,772	32,770	△998
1 総務管理費			19,493	22,446	△2,953
1 一般管理費			17,927	20,904	△2,977
0003共同電算処理事業 【保険年金課】		保険者が行う資格確認業務及び各種統計資料等の作成を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託するものです。	3,846	4,149	△303
0004資格確認書等更新事業 【保険年金課】		国民健康保険資格確認書等の有効期限の満了に伴う更新作業に係る経費です。	3,013	4,987	△1,974
0097一般事務経費 【保険年金課】		国民健康保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	11,068	11,768	△700

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
特 定 財 源			区 分	金 額		
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4,035			27,737			
			19,493			
			17,927	1 報 酬	5,796	0003 共同電算処理事業 3,846
				3 職 員 手 当 等	2,184	0004 資格確認書等更新事業 3,013
				4 共 済 費	1,244	0097 一般事務経費 11,068
				8 旅 費	195	
				10 需 用 費	416	
				11 役 務 費	2,534	
				12 委 託 料	5,455	
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	103	
			3,846	12 委 託 料	3,846	レセプト等例月処理委託料 3,846
			3,013	10 需 用 費	194	印刷製本費 194
				11 役 務 費	1,846	郵便料 1,846
				12 委 託 料	973	電算委託料 973
			11,068	1 報 酬	5,796	会計年度任用職員報酬 5,796
				3 職 員 手 当 等	2,184	会計年度任用職員期末手当 1,186 会計年度任用職員勤勉手当 998
				4 共 済 費	1,244	社会保険料 756 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 467 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 21
				8 旅 費	195	普通旅費 12 通勤手当相当分費用弁償 183
				10 需 用 費	222	消耗品 200 法規集等追録 22
				11 役 務 費	688	郵便料 451 電話料 72 手数料 165
				12 委 託 料	636	その他 636

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
1	1	1					
			2 国民健康保険団体連合会負担金		1,566	1,542	24
			0003埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、会員である保険者が共同して、その目的達成のため必要な事業を行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対する負担金です。	1,566	1,542	24
	2 徴収費				11,378	8,997	2,381
	1 賦課徴収費		11,378	8,997	2,381		
		0003 国民健康保険税賦課徴収事業【保険年金課】	国民健康保険税賦課・徴収に係る事務的経費です。	11,378	8,997	2,381	
		3 運営協議会費			293	802	△509
	1 運営協議会費		293	802	△509		
		0003 国民健康保険運営協議会運営事業【保険年金課】	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための国民健康保険運営協議会に関する経費です。	293	802	△509	
		4 趣旨普及費			608	525	83

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				13使用料及び賃借料	103	使用料103
			1,566	18負担金、補助及び交付金	1,566	0003 埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金1,566
			1,566	18負担金、補助及び交付金	1,566	負担金1,566
4,035			7,343			
4,035			7,343	10需用費	1,069	0003 国民健康保険税賦課徴収事業11,378
				11役務費	3,340	
				12委託料	6,969	
国 4,035			7,343	10需用費	1,069	消耗品印刷製本費248821
				11役務費	3,340	郵便料手数料2,1001,240
				12委託料	6,969	電算委託料運営業務委託料4,9242,045
			293			
			293	1報酬	212	0003 国民健康保険運営協議会運営事業293
				8旅費	47	
				10需用費	5	
				11役務費	13	
				18負担金、補助及び交付金	16	
			293	1報酬	212	非常勤職員報酬212
				8旅費	47	費用弁償特別旅費398
				10需用費	5	消耗品5
				11役務費	13	郵便料13
				18負担金、補助及び交付金	16	負担金16
			608			

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
1	4	1 趣旨普及費		608	525	83
		0003趣旨普及事業 【保険年金課】	国民健康保険制度普及のための小冊子等を作成し、啓発を図る経費です。	608	525	83
2 保険給付費				3, 149, 794	3, 268, 025	△118, 231
1 療養諸費				2, 714, 187	2, 806, 823	△92, 636
1 療養給付費				2, 687, 349	2, 783, 140	△95, 791
0003医療給付事業 【保険年金課】			疾病及び負傷等に対しての保険給付費です。	2, 687, 349	2, 783, 140	△95, 791
2 療養費				20, 778	17, 299	3, 479
0003医療費支給事業 【保険年金課】			やむを得ず資格確認書等を提出しないで診療を受けた場合、コルセット等の補装具を作製した場合、骨折又はねんざ等接骨院で治療を受けた場合に申請により支給するものです。	20, 777	17, 298	3, 479
0003特別療養費支給事業 【保険年金課】			特別療養費の対象者が療養を受けた場合、被保険者からの申請に対し、その療養の給付に要する費用の額から一部負担金を除いた額を支給するものです。	1	1	0
3 審査支払手数料				6, 060	6, 384	△324
0003診療報酬明細書審査事業 【保険年金課】			埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した診療報酬の審査等に係る経費です。	6, 060	6, 384	△324
2 高額療養費				424, 952	449, 697	△24, 745
1 高額療養費				424, 252	448, 997	△24, 745
0003高額療養費支給事業 【保険年金課】			同一月内に受けた療養の給付に係る一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合に、高額療養費として支給するものです。	424, 252	448, 997	△24, 745
2 高額介護合算療養費				700	700	0
0003高額介護合算療養費支給事業 【保険年金課】			被保険者世帯に介護保険受給者がいる場合に、高額療養費の算定対象となる世帯で、医療保険と介護保険の自己負担を合算した額が一定の自己負担限度額を超えた場合に、医療及び介護保険の自己負担限度額の比率に応じて支給するものです。	700	700	0
3 移送費				1	1	0

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
			608	10 需 用 費	608	0003 趣旨普及事業 608
			608	10 需 用 費	608	消耗品 608
3, 138, 818			10, 976			
2, 713, 865			322			
2, 687, 349				18 負担金、補助 及び交付金	2, 687, 349	0003 医療給付事業 2, 687, 349
県 2, 687, 349				18 負担金、補助 及び交付金	2, 687, 349	負担金 2, 687, 349
20, 778				18 負担金、補助 及び交付金	20, 778	0003 医療費支給事業 20, 777 0003 特別療養費支給事業 1
県 20, 777				18 負担金、補助 及び交付金	20, 777	負担金 20, 777
県 1				18 負担金、補助 及び交付金	1	負担金 1
5, 738			322	12 委 託 料	6, 060	0003 診療報酬明細書審査事 業 6, 060
県 5, 738			322	12 委 託 料	6, 060	その他 220 診療報酬審査支払委託料 5, 840
424, 952						
424, 252				18 負担金、補助 及び交付金	424, 252	0003 高額療養費支給事業 424, 252
県 424, 252				18 負担金、補助 及び交付金	424, 252	負担金 424, 252
700				18 負担金、補助 及び交付金	700	0003 高額介護合算療養費支 給事業 700
県 700				18 負担金、補助 及び交付金	700	負担金 700
1						

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	3	1 移送費		1	1	0
		0003移送費支給事業【保険年金課】	負傷、疾病等により移動が困難な患者が療養の給付を受けるため、医師の指示により病院等に移送された場合の費用を支給するものです。	1	1	0
		4 出産育児諸費		7,504	7,504	0
		1 出産育児一時金		7,500	7,500	0
		0003出産育児一時金支給事業【保険年金課】	被保険者が出産をした場合、出産育児一時金を支給するものです。	7,500	7,500	0
		2 審査支払手数料		4	4	0
		0003出産育児一時金直接支払事務委託事業【保険年金課】	出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度に係る事務手数料を、支払事務の委託先である埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払うものです。	4	4	0
		5 葬祭諸費		3,150	4,000	△850
		1 葬祭費		3,150	4,000	△850
		0003葬祭費支給事業【保険年金課】	被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を支給するものです。	3,150	4,000	△850
	3 国民健康保険事業費納付金			1,249,420	1,208,043	41,377
		1 医療給付費分		838,436	826,033	12,403
		1 医療給付費分		838,436	826,033	12,403
		0001医療給付費分【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費分にかかる負担金です。	838,436	826,033	12,403
	2 後期高齢者支援金等分			294,621	292,376	2,245
		1 後期高齢者支援金等分		294,621	292,376	2,245
		0001後期高齢者支援金等分【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等分にかかる負担金です。	294,621	292,376	2,245

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源			一般財源	区分		金額	
国県支出金	地方債	その他					
1				18負担金、補助及び交付金	1	0003 移送費支給事業	1
県	1			18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
			7,504				
			7,500	18負担金、補助及び交付金	7,500	0003 出産育児一時金支給事業	7,500
			7,500	18負担金、補助及び交付金	7,500	負担金	7,500
			4	12委託料	4	0003 出産育児一時金直接支払事務委託事業	4
			4	12委託料	4	出産育児一時金直接支払事務委託料	4
			3,150				
			3,150	18負担金、補助及び交付金	3,150	0003 葬祭費支給事業	3,150
			3,150	18負担金、補助及び交付金	3,150	負担金	3,150
			1,249,420				
			838,436				
			838,436	18負担金、補助及び交付金	838,436	0001 医療給付費分	838,436
			838,436	18負担金、補助及び交付金	838,436	負担金	838,436
			294,621				
			294,621	18負担金、補助及び交付金	294,621	0001 後期高齢者支援金等分	294,621
			294,621	18負担金、補助及び交付金	294,621	負担金	294,621

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
3	3 介護納付金分		89,773	89,634	139
	1 介護納付金分		89,773	89,634	139
	0001 介護納付金分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分にかかる負担金です。	89,773	89,634	139
	4 子ども・子育て支援納付金分		26,590	0	26,590
	1 子ども・子育て支援納付金分		26,590	0	26,590
	0001 子ども・子育て支援納付金分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、子ども・子育て支援納付金分にかかる負担金です。	26,590	0	26,590
	4 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	0001 財政安定化基金拠出金 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、財政安定化基金の交付分等を補填するための拠出金を埼玉県に納付するものです。	1	1	0
5	保健事業費		66,801	77,601	△10,800
	1 特定健康診査等事業費		42,886	52,475	△9,589
	1 特定健康診査等事業費		42,886	52,475	△9,589
	0003 特定健康診査等事業 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に生活習慣病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施するものです。	42,886	52,475	△9,589

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			89,773			
			89,773	18負担金、補助及び交付金	89,773	0001 介護納付金分89,773
			89,773	18負担金、補助及び交付金	89,773	負担金89,773
			26,590			
			26,590	18負担金、補助及び交付金	26,590	0001 子ども・子育て支援納付金分26,590
			26,590	18負担金、補助及び交付金	26,590	負担金26,590
			1			
			1			
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 財政安定化基金拠出金1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金1
53,415			13,386			
40,629			2,257			
40,629			2,257	10需用費	748	0003 特定健康診査等事業42,886
				11役務費	1,860	
				12委託料	40,243	
				18負担金、補助及び交付金	35	
県40,629			2,257	10需用費	748	消耗品563 印刷製本費185
				11役務費	1,860	郵便料1,023 手数料837
				12委託料	40,243	運營業務委託料8,446 健康診断・診査等委託料31,797

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
5	1	1					
2保健事業費					23,915	25,126	△1,211
1保健衛生普及費					6,861	7,532	△671
0003保健事業【保険年金課】				健康に対する意識の高揚、疾病の予防や早期発見及び重症化の防止等を図るための保健事業の経費です。	53	402	△349
0003医療費通知事業【保険年金課】				被保険者の健康に対する意識を醸成し、国民健康保険の健全な運営に資するため、診療報酬明細書に基づき受診年月、受診者名、入院、入院外、歯科、調剤の日数及び医療費等を受診世帯に通知するものです。	2,601	2,623	△22
0003医療費適正化事業【保険年金課】				毎月、医療機関から提出される診療報酬明細書（レセプト）を縦覧・突合点検し、埼玉県国民健康保険団体連合会等へ再審査の請求を行うものです。 また、重複・多剤服薬が疑われる者に対し、通知等を行うものです。	2,007	2,007	0
0003糖尿病性腎症重症化予防対策事業【保険年金課】				糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、レセプトデータと健診データを活用して、受診勧奨や保健指導を行うものです。	2,200	2,500	△300
2疾病予防費					17,054	17,594	△540
0003総合健康診断助成事業【保険年金課】				被保険者の疾病の早期発見と重症化を防止するため、人間ドック又は脳ドックの受診者に対し、個人負担金を助成する経費です。	17,054	17,594	△540
6基金積立金					100	100	0
1基金積立金					100	100	0
1国民健康保険財政調整基金積立金					100	100	0
0003国民健康保険財政調整基金積立金				キャッシュフローの安定化及び保険税の年度間の平準化を図るため、国民健康保険財政調整基金	100	100	0

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				18負担金、補助 及び交付金	35	負担金 35
12,786			11,129			
3,989			2,872	10需 用 費	20	0003 保健事業 53
				11役 務 費	2,625	0003 医療費通知事業 2,601
				12委 託 料	2,016	0003 医療費適正化事業 2,007
				18負担金、補助 及び交付金	2,200	0003 糖尿病性腎症重症化予 防対策事業 2,200
			53	10需 用 費	20	消耗品 20
				11役 務 費	33	郵便料 33
県 2,594			7	11役 務 費	2,572	郵便料 2,572
				12委 託 料	29	その他 29
県 662			1,345	11役 務 費	20	郵便料 20
				12委 託 料	1,987	その他 1,987
県 733			1,467	18負担金、補助 及び交付金	2,200	負担金 2,200
8,797			8,257	10需 用 費	44	0003 総合健康診断助成事業 17,054
				18負担金、補助 及び交付金	17,010	
県 8,797			8,257	10需 用 費	44	消耗品 44
				18負担金、補助 及び交付金	17,010	補助金 17,010
		100				
		100				
		100		24積 立 金	100	0003 国民健康保険財政調整 基金積立金 100
		財 100		24積 立 金	100	積立金 100

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
6	1	1	【保険年金課】	運用利子等の積み立てを行うものです。			
7 公債費					2	2	0
1 公債費					1	1	0
1 利子					1	1	0
0003 一時借入金利子【保険年金課】				国民健康保険の事業資金として借り入れる一時借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
2 財政安定化基金償還金					1	1	0
1 財政安定化基金償還金					1	1	0
0001 財政安定化基金償還金【保険年金課】				国民健康保険の事業資金としての借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
8 諸支出金					8, 202	6, 702	1, 500
1 償還金及び還付加算金					8, 201	6, 701	1, 500
1 保険税還付金					8, 000	6, 500	1, 500
0003 保険税過誤納還付事業【保険年金課】				社会保険の加入等による資格喪失届出遅延などのために生じた国民健康保険税の過年度還付金です。	8, 000	6, 500	1, 500
2 償還金					1	1	0
0003 国庫支出金等返還事業【保険年金課】				国庫支出金等に関する事業実績に基づき、超過交付となった負担金等の返還金です。	1	1	0
3 保険税還付加算金					200	200	0
0003 保険税過誤納還付加算金事業【保険年金課】				国民健康保険税の還付に伴う還付加算金です。	200	200	0
2 延滞金					1	1	0
1 延滞金					1	1	0
0003 延滞金事務費【保険年金課】				社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に対する拠出金等の納期限後納付に係る延滞金です。	1	1	0
9 予備費					10, 000	10, 000	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			2			
			1			
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 一時借入金利子1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	地方債利子及び一時借入金利子1
			1			
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0001 財政安定化基金償還金1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金（県に対するもの）1
			8, 202			
			8, 201			
			8, 000	22償還金、利子及び割引料	8, 000	0003 保険税過誤納還付事業8, 000
			8, 000	22償還金、利子及び割引料	8, 000	過誤納還付金8, 000
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 国庫支出金等返還事業1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金（県に対するもの）1
			200	22償還金、利子及び割引料	200	0003 保険税過誤納還付加算金事業200
			200	22償還金、利子及び割引料	200	還付加算金200
			1			
			1	21補償、補填及び賠償金	1	0003 延滞金事務費1
			1	21補償、補填及び賠償金	1	賠償金1
			10, 000			

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
9	1 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費		10,000	10,000	0
	0003予備費 【保険年金課】	国民健康保険特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	10,000	10,000	0
9 共同事業拠出金			0	2	△2
9 共同事業拠出金			0	2	△2
9 共同事業事務費拠出金			0	2	△2
9 退職者医療共同事業事務費拠出金納付事業【保険年金課】			0	2	△2

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
			10,000			
			10,000			0003 予備費 10,000
			10,000			

令和 8 年 度

白岡市後期高齢者医療特別会計
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費		29,403	27,993	1,410
1 総務管理費		26,095	24,681	1,414
1 一般管理費		26,095	24,681	1,414
0097一般事務経費 【保険年金課】	後期高齢者医療事業を円滑に推進するための事務的経費です。	26,095	24,681	1,414
2 徴収費		3,308	3,312	△4
1 徴収費		3,308	3,312	△4
0003後期高齢者医療保険料徴収事業 【保険年金課】	後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務的経費です。	3,308	3,312	△4
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,055,531	939,811	115,720
1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,055,531	939,811	115,720
1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,055,531	939,811	115,720
0003後期高齢者医療広域連合納付金事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に要する費用に充てるため、徴収した保険料及び保険料の	1,055,531	939,811	115,720

1 総務費

(単位：千円)

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
特 定 財 源			区 分	金 額		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		29,403				
		26,095				
		26,095		1 報 酬	55	0097 一般事務経費 26,095
				8 旅 費	8	
				10 需 用 費	180	
				11 役 務 費	3,895	
				18 負担金、補助及び交付金	21,957	
		他 26,095		1 報 酬	55	会計年度任用職員報酬 55
				8 旅 費	8	普通旅費 6 通勤手当相当分費用弁償 2
				10 需 用 費	180	消耗品 81 印刷製本費 99
				11 役 務 費	3,895	郵便料 3,895
				18 負担金、補助及び交付金	21,957	負担金 21,957
		3,308				
		3,308		10 需 用 費	265	0003 後期高齢者医療保険料徴収事業 3,308
				11 役 務 費	1,770	
				12 委 託 料	1,273	
		他 3,308		10 需 用 費	265	消耗品 8 印刷製本費 257
				11 役 務 費	1,770	郵便料 1,645 手数料 125
				12 委 託 料	1,273	電算委託料 1,273
		1,053,531	2,000			
		1,053,531	2,000			
		1,053,531	2,000	18 負担金、補助及び交付金	1,055,531	0003 後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,055,531
		他 1,053,531	2,000	18 負担金、補助及び交付金	1,055,531	負担金 1,055,531

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	1	【保険年金課】	軽減分を納付するための経費です。			
3 諸支出金					1,011	1,011	0
1 償還金及び還付加算金					1,010	1,010	0
1 保険料還付金					1,000	1,000	0
0003 保険料過誤納還付事業【保険年金課】				後期高齢者医療保険料の過誤納による過年度保険料の還付金です。	1,000	1,000	0
2 還付加算金					10	10	0
0003 保険料過誤納還付加算金事業【保険年金課】				後期高齢者医療保険料の還付に伴う還付加算金です。	10	10	0
2 繰出金					1	1	0
1 一般会計繰出金					1	1	0
0003 一般会計繰出事業【保険年金課】				一般会計から繰り入れた事業に要する経費の超過分を一般会計へ繰り出す経費です。	1	1	0
4 予備費					1,000	1,000	0
1 予備費					1,000	1,000	0
1 予備費					1,000	1,000	0
0003 予備費【保険年金課】				後期高齢者医療特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1,000	1,000	0

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
		1, 011			
		1, 010			
		1, 000		22償還金、利子及び割引料	1, 000 0003 保険料過誤納還付事業 1, 000
		他 1, 000		22償還金、利子及び割引料	1, 000 過誤納還付金 1, 000
		10		22償還金、利子及び割引料	10 0003 保険料過誤納還付加算金事業 10
		他 10		22償還金、利子及び割引料	10 還付加算金 10
		1			
		1		27繰 出 金	1 0003 一般会計繰出事業 1
		他 1		27繰 出 金	1 一般会計繰出金 1
		1, 000			
		1, 000			
		1, 000			0003 予備費 1, 000
		他 1, 000			

令和 8 年 度

白岡市介護保険特別会計
歳出予算事業別概要書

款項目・事業	事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費		52, 640	56, 810	△4, 170
1 総務管理費		9, 398	9, 490	△92
1 一般管理費		9, 398	9, 490	△92
0097 一般事務経費 【高齢介護課】	介護保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	9, 398	9, 490	△92
2 徴収費		4, 504	4, 828	△324
1 賦課徴収費		4, 504	4, 828	△324
0003 介護保険料賦課徴収事業 【高齢介護課】	介護保険料の賦課・徴収に要する事務的経費です。	4, 504	4, 828	△324
3 介護認定審査会費		38, 260	42, 098	△3, 838
1 介護認定審査会費		4, 886	5, 954	△1, 068

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1, 113		51, 527				
1, 113		8, 285				
1, 113		8, 285		1 報 酬	518	0097 一般事務経費 9, 398
				8 旅 費	115	
				10 需 用 費	238	
				11 役 務 費	1, 491	
				12 委 託 料	6, 837	
				13 使用料及び賃借料	199	
国 1, 113		入 8, 285		1 報 酬	518	委員報酬 518
				8 旅 費	115	費用弁償 110 普通旅費 5
				10 需 用 費	238	消耗品 20 印刷製本費 218
				11 役 務 費	1, 491	郵便料 1, 341 手数料 150
				12 委 託 料	6, 837	電算委託料 738 計画策定・作成業務委託料 3, 375 その他 2, 724
				13 使用料及び賃借料	199	使用料 199
		4, 504				
		4, 504		10 需 用 費	334	0003 介護保険料賦課徴収事業 4, 504
				11 役 務 費	2, 314	
				12 委 託 料	1, 856	
		入 4, 504		10 需 用 費	334	消耗品 30 印刷製本費 304
				11 役 務 費	2, 314	郵便料 2, 162 手数料 152
				12 委 託 料	1, 856	その他 1, 856
		38, 260				
		4, 886		1 報 酬	4, 475	0003 介護認定審査会運営事 4, 886

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
1	3	1				
		0003介護認定審査会運営事業 【高齢介護課】	要介護認定・要支援認定の審査及び判定の業務を行う介護認定審査会の運営に要する経費です。	4,886	5,954	△1,068
		2 認定調査費等		33,374	36,144	△2,770
		0003認定調査事業 【高齢介護課】	要介護認定における訪問調査、医師の意見聴取及び認定結果通知等に要する経費です。	33,374	36,144	△2,770

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				8旅 費	371	業
				10需 用 費	5	
				11役 務 費	35	
		入 4,886		1報 酬	4,475	委員報酬 4,475
				8旅 費	371	費用弁償 371
				10需 用 費	5	消耗品 5
				11役 務 費	35	郵便料 35
		33,374		1報 酬	13,121	0003 認定調査事業 33,374
				3職 員 手 当 等	3,057	
				4共 済 費	1,745	
				8旅 費	196	
				10需 用 費	232	
				11役 務 費	12,120	
				12委 託 料	2,900	
				13使 用 料 及 び 賃 借 料	3	
		入 33,374		1報 酬	13,121	会計年度任用職員報酬 13,121
				3職 員 手 当 等	3,057	会計年度任用職員期末手当 1,660 会計年度任用職員勤勉手当 1,397
				4共 済 費	1,745	社会保険料 1,066 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 637 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 42
				8旅 費	196	普通旅費 5 通勤手当相当分費用弁償 191
				10需 用 費	232	消耗品 78 印刷製本費 154
				11役 務 費	12,120	郵便料 1,780 手数料 10,340
				12委 託 料	2,900	事業委託料 2,900
				13使 用 料 及 び	3	使用料 3

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
1	3	2					
			4趣旨普及費		478	394	84
			1趣旨普及費		478	394	84
			0003趣旨普及事業【高齢介護課】	介護保険制度の普及啓発に要する経費です。	478	394	84
2保険給付費					4,081,164	4,021,366	59,798
			1介護サービス等諸費		3,812,401	3,747,490	64,911
			1居宅介護サービス給付費		1,647,799	1,576,475	71,324
			0003居宅介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、居宅介護サービス事業者から、居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1,647,799	1,576,475	71,324
			2特例居宅介護サービス給付費		1	1	0
			0003特例居宅介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
			3地域密着型介護サービス給付費		590,888	590,888	0
			0001地域密着型介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定地域密着型介護サービス事業者から、指定地域密着型介護サービスを受けた場合に要する経費です。	590,888	590,888	0
			4特例地域密着型介護サービス給付費		1	1	0
			0001特例地域密着型介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
			5施設介護サービス給付費		1,344,303	1,350,964	△6,661
			0003施設介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院から施設サービスを受けた場合に要する経費です。	1,344,303	1,350,964	△6,661
			6特例施設介護サービス給付費		1	1	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				賃借料		
		478				
		478		10需用費	478	0003 趣旨普及事業 478
		入 478		10需用費	478	印刷製本費 478
1,326,378		1,612,059	1,142,727			
1,239,031		1,505,899	1,067,471			
535,535		650,881	461,383	18負担金、補助及び交付金	1,647,799	0003 居宅介護サービス給付事業 1,647,799
国 316,378 県 219,157		入 205,975 他 444,906	461,383	18負担金、補助及び交付金	1,647,799	負担金 1,647,799
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0003 特例居宅介護サービス給付事業 1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金 1
192,039		233,401	165,448	18負担金、補助及び交付金	590,888	0001 地域密着型介護サービス給付事業 590,888
国 118,178 県 73,861		入 73,861 他 159,540	165,448	18負担金、補助及び交付金	590,888	負担金 590,888
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 特例地域密着型介護サービス給付事業 1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金 1
436,898		531,000	376,405	18負担金、補助及び交付金	1,344,303	0003 施設介護サービス給付事業 1,344,303
国 201,645 県 235,253		入 168,038 他 362,962	376,405	18負担金、補助及び交付金	1,344,303	負担金 1,344,303
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0003 特例施設介護サービス給付事業 1

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	6	0003特例施設介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定施設サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
			7 居宅介護福祉用具購入費		5,278	7,966	△2,688
			0003居宅介護福祉用具購入費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、特定福祉用具販売の指定居宅サービス事業者から販売される、特定福祉用具を購入した場合に要する経費です。	5,278	7,966	△2,688
		8	居宅介護住宅改修費		8,549	12,888	△4,339
			0003居宅介護住宅改修費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	8,549	12,888	△4,339
		9	居宅介護サービス計画給付費		215,580	208,305	7,275
			0003居宅介護サービス計画給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定居宅介護支援事業者から、指定居宅介護支援を受けた場合に要する経費です。	215,580	208,305	7,275
		10	特例居宅介護サービス計画給付費		1	1	0
			0003特例居宅介護サービス計画給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はそれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		2 介護予防サービス等費			108,809	109,332	△523
		1	介護予防サービス給付費		84,162	76,680	7,482
			0001介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、居宅介護予防サービス事業者から、居宅介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	84,162	76,680	7,482
		2	特例介護予防サービス給付費		1	1	0
			0001特例介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3 地域密着型介護予防サービス給付費			2,418	3,430	△1,012

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
1,716		2,085	1,477	18負担金、補助及び交付金	5,278	0003 居宅介護福祉用具購入費給付事業	5,278
国県 1,056 660		入他 660 1,425	1,477	18負担金、補助及び交付金	5,278	負担金	5,278
2,779		3,377	2,393	18負担金、補助及び交付金	8,549	0003 居宅介護住宅改修費給付事業	8,549
国県 1,710 1,069		入他 1,069 2,308	2,393	18負担金、補助及び交付金	8,549	負担金	8,549
70,064		85,155	60,361	18負担金、補助及び交付金	215,580	0003 居宅介護サービス計画給付事業	215,580
国県 43,116 26,948		入他 26,948 58,207	60,361	18負担金、補助及び交付金	215,580	負担金	215,580
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0003 特例居宅介護サービス計画給付事業	1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
35,363		42,979	30,467				
27,353		33,244	23,565	18負担金、補助及び交付金	84,162	0001 介護予防サービス給付事業	84,162
国県 16,202 11,151		入他 10,520 22,724	23,565	18負担金、補助及び交付金	84,162	負担金	84,162
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 特例介護予防サービス給付事業	1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
787		956	675	18負担金、補助及び交付金	2,418	0001 地域密着型介護予防サービス給付事業	2,418

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
2	2	3	0001地域密着型介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	2,418	3,430	△1,012
			4 特例地域密着型介護予防サービス給付費		1	1	0
			0001特例地域密着型介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		5	介護予防福祉用具購入費		1,040	2,221	△1,181
			0001介護予防福祉用具購入費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、特定介護予防福祉用具販売の指定介護予防サービス事業者から販売される特定介護予防福祉用具を購入した場合に要する経費です。	1,040	2,221	△1,181
		6	介護予防住宅改修費		5,609	13,063	△7,454
			0001介護予防住宅改修費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	5,609	13,063	△7,454
		7	介護予防サービス計画給付費		15,577	13,935	1,642
			0001介護予防サービス計画給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、指定介護予防支援事業者から、指定介護予防支援を受けた場合に要する経費です。	15,577	13,935	1,642
		8	特例介護予防サービス計画給付費		1	1	0
			0001特例介護予防サービス計画給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、指定介護予防支援以外の介護予防支援又はこれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3	その他諸費		2,705	2,562	143
			1 審査支払手数料		2,705	2,562	143
			0003介護報酬明細書審査事業【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬（介護サービス費等）の審査等に要する経費です。	2,705	2,562	143
		4	高額介護サービス等費		83,846	81,501	2,345
			1 高額介護サービス費		83,762	81,384	2,378

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
国県支出金	地 方 債	そ の 他						
国 県	484 303		入 他 303 653	675	18負担金、補助 及び交付金	2,418	負担金	2,418
				1	18負担金、補助 及び交付金	1	0001 特例地域密着型介護予 防サービス給付事業	1
				1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金	1
	338		411	291	18負担金、補助 及び交付金	1,040	0001 介護予防福祉用具購入 費給付事業	1,040
国 県	208 130		入 他 130 281	291	18負担金、補助 及び交付金	1,040	負担金	1,040
	1,823		2,215	1,571	18負担金、補助 及び交付金	5,609	0001 介護予防住宅改修費給 付事業	5,609
国 県	1,122 701		入 他 701 1,514	1,571	18負担金、補助 及び交付金	5,609	負担金	5,609
	5,062		6,153	4,362	18負担金、補助 及び交付金	15,577	0001 介護予防サービス計画 給付事業	15,577
国 県	3,115 1,947		入 他 1,947 4,206	4,362	18負担金、補助 及び交付金	15,577	負担金	15,577
				1	18負担金、補助 及び交付金	1	0001 特例介護予防サービス 計画給付事業	1
				1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金	1
	879		1,068	758				
	879		1,068	758	12委 託 料	2,705	0003 介護報酬明細書審査事 業	2,705
国 県	541 338		入 他 338 730	758	12委 託 料	2,705	事業委託料	2,705
	27,250		33,120	23,476				
	27,222		33,086	23,454	18負担金、補助	83,762	0003 高額介護サービス費給	83,762

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	4	1				
		0003高額介護サービス費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が居宅サービス、地域密着型サービス又は施設サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	83,762	81,384	2,378
		2 高額介護予防サービス費		84	117	△33
		0001高額介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	84	117	△33
	5 高額医療合算介護サービス等費			15,050	15,110	△60
	1 高額医療合算介護サービス費			15,000	15,000	0
		0001高額医療合算介護サービス費給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者の介護サービスと各医療保険の自己負担額合計が、著しく高額であるとき、当該要介護被保険者に対し支給する経費です。	15,000	15,000	0
		2 高額医療合算介護予防サービス費		50	110	△60
		0001高額医療合算介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者の介護予防サービスと各医療保険の自己負担額合計が著しく高額であるとき、当該要支援被保険者に対し支給する経費です。	50	110	△60
	6 特定入所者介護サービス等費			58,353	65,371	△7,018
	1 特定入所者介護サービス費			58,341	65,359	△7,018
		0003特定入所者介護サービス費給付事業【高齢介護課】	市町村民税非課税世帯等の被保険者（特定入所者）に対し、施設等のサービスにおける食費・居住費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護サービス給付として支給する経費です。	58,341	65,359	△7,018
		2 特例特定入所者介護サービス費		1	1	0
		0003特例特定入所者介護サービス費給付事業【高齢介護課】	特定入所者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
	3 特定入所者介護予防サービ			10	10	0

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				及 び 交 付 金		付事業
国 16,752 県 10,470		入 10,470 他 22,616	23,454	18負担金、補助 及 び 交 付 金	83,762	負担金 83,762
28		34	22	18負担金、補助 及 び 交 付 金	84	0001 高額介護予防サービス 費給付事業 84
国 17 県 11		入 11 他 23	22	18負担金、補助 及 び 交 付 金	84	負担金 84
4,891		5,944	4,215			
4,875		5,925	4,200	18負担金、補助 及 び 交 付 金	15,000	0001 高額医療合算介護サー ビス費給付事業 15,000
国 3,000 県 1,875		入 1,875 他 4,050	4,200	18負担金、補助 及 び 交 付 金	15,000	負担金 15,000
16		19	15	18負担金、補助 及 び 交 付 金	50	0001 高額医療合算介護予防 サービス費給付事業 50
国 10 県 6		入 6 他 13	15	18負担金、補助 及 び 交 付 金	50	負担金 50
18,964		23,049	16,340			
18,961		23,045	16,335	18負担金、補助 及 び 交 付 金	58,341	0003 特定入所者介護サー ビス費給付事業 58,341
国 9,122 県 9,839		入 7,292 他 15,753	16,335	18負担金、補助 及 び 交 付 金	58,341	負担金 58,341
			1	18負担金、補助 及 び 交 付 金	1	0003 特例特定入所者介護サ ービス費給付事業 1
			1	18負担金、補助 及 び 交 付 金	1	負担金 1
3		4	3	18負担金、補助	10	0003 特定入所者介護予防サ 10

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	6	3 ス費				
		0003特定入所者介護予防サービス費給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた特定入所者に対し、短期入所サービスを利用した際における食費・滞在費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護予防サービス給付として支給する経費です。	10	10	0
		4 特例特定入所者介護予防サービス費		1	1	0
		0003特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 【高齢介護課】	特定入所者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
3 基金積立金				1,001	1,001	0
1 基金積立金				1,001	1,001	0
1 介護給付費準備基金積立金				1,001	1,001	0
0003介護給付費準備基金積立事業 【高齢介護課】			介護給付費等の支出に充てるため基金へ運用利子等を積み立てるものです。	1,001	1,001	0
4 地域支援事業費				112,219	103,681	8,538
1 包括的支援事業・任意事業費				18,137	14,971	3,166
1 包括的支援事業費				2,920	0	2,920
0002地域ケア会議 【高齢介護課】			多職種による専門的視点を交えて高齢者の個別課題の解決とケアマネジメントの実践力の向上を図るための経費です。	104	0	104
0003在宅医療・介護連携推進事業 【高齢介護課】			医療機関と介護サービス事業所等の介護関係者の連携を推進する事業に要する経費です。	2,510	0	2,510

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				及び交付金		ービス費給付事業
国 県	2 1	入 他 3	3	18負担金、補助 及び交付金	10	負担金 10
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	0003 特例特定入所者介護予 防サービス費給付事業 1
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金 1
		1,001				
		1,001				
		1,001		24積立金	1,001	0003 介護給付費準備基金積 立事業 1,001
		財 越 1 1,000		24積立金	1,001	積立金 1,001
41,051		40,859	30,309			
10,473		3,698	3,966			
1,686		769	465	7報償費	130	0002 地域ケア会議 104
				8旅費	3	0003 在宅医療・介護連携推 進事業 2,510
				11役務費	37	0004 認知症総合支援事業 306
				12委託料	2,140	
				18負担金、補助 及び交付金	610	
国 県	40 20	入 20	24	7報償費	100	報償金 100
				11役務費	4	郵便料 4
国 県	966 483	負 入 207 483	371	7報償費	30	講師謝礼 30
				11役務費	30	郵便料 30
				12委託料	2,140	運営業務委託料 2,140
				18負担金、補助 及び交付金	310	負担金 310

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
4	1	1	0004認知症総合支援事業【高齢介護課】	地域の実情に応じた認知症施策の推進を図ること とで、認知症の高齢者及びその家族への支援体制 を構築していくために要する経費です。	306	0	306
			2 任意事業費		15,217	14,971	246
			0001任意事業【高齢介護課】	地域の実情に応じた必要な支援を実施するた めに要する経費です。	12,995	13,045	△50
			0002介護給付費適正化事業【高齢介護課】	認定調査票のチェック等を実施するとともに、 ケアプラン点検等を実施し、介護サービス事業者 へ適切な指導を行うものです。	2,222	1,926	296
		2	介護予防・日常生活支援総合事業費		94,082	88,710	5,372
		1	介護予防・生活支援サービス事業費		74,837	71,358	3,479
			0003介護予防ケアマネジメント事業【高齢介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業における多様 なサービスを利用するための介護予防ケアマネジ メントを受けた場合に要する経費です。	9,293	8,543	750

本年度の財源内訳				節		説明	
特定財源			一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債	その他					
国 県	118 59	入 59	70	8旅 費	3	普通旅費	3
				11役 務 費	3	郵便料	3
				18負担金、補助 及び交付金	300	補助金	300
8,787		2,929	3,501	1報 酬	1,562	0001 任意事業	12,995
				3職員手当等	606	0002 介護給付費適正化事業	2,222
				8旅 費	51		
				11役 務 費	172		
				12委 託 料	12,051		
				18負担金、補助 及び交付金	7		
				19扶 助 費	768		
国 県	5,003 2,501	入 2,501	2,990	11役 務 費	169	郵便料 手数料	115 54
				12委 託 料	12,051	運営業務委託料	12,051
				18負担金、補助 及び交付金	7	補助金	7
				19扶 助 費	768	扶助費	768
国 県	855 428	入 428	511	1報 酬	1,562	会計年度任用職員報酬	1,562
				3職員手当等	606	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	329 277
				8旅 費	51	通勤手当相当分費用弁償	51
				11役 務 費	3	郵便料	3
30,578		37,161	26,343				
24,324		29,560	20,953	11役 務 費	30	0003 介護予防ケアマネジメ ント事業	9,293
				12委 託 料	4,442	0006 介護予防・生活支援サ ービス事業	65,544
				18負担金、補助 及び交付金	70,365		
国 県	1,859 1,162	入 他 1,162 2,509	2,601	18負担金、補助 及び交付金	9,293	負担金	9,293

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
4	2	1	0006介護予防・生活支援サービス事業【高齢介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業における介護サービスを受けた場合に要する経費です。	65,544	62,815	2,729
			2一般介護予防事業費		18,831	16,907	1,924
			0002介護予防普及啓発事業【高齢介護課】	介護予防活動の普及啓発に要する経費です。	18,751	16,747	2,004
			0005地域リハビリテーション活動支援事業【高齢介護課】	地域にリハビリ専門職を派遣し、第1号被保険者が要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るための経費です。	80	160	△80
			3審査支払手数料		219	183	36
			0001審査支払手数料支給事業【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬費（総合事業費）の審査に係る経費を支払うものです。	219	183	36
			4高額介護予防サービス相当等費		195	262	△67
			0001高額介護予防サービス費相当事業【高齢介護課】	事業対象者の認定を受けた被保険者が介護予防・生活支援サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	95	95	0
			0002高額医療合算介護予防サービス相当事業【高齢介護課】	事業対象者の介護サービス利用負担額及び各医療保険の自己負担額が著しく高額である場合、当該事業対象者に対して支給する経費です。	100	167	△67
			5公債費		1	1	0
			1公債費		1	1	0
			1利子		1	1	0

本年度の財源内訳				節		説明	
特定財源			一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債	その他					
国 県	13,110 8,193	入 他 8,193 17,696	18,352	11 役 務 費	30	郵便料	30
				12 委 託 料	4,442	運営業務委託料	4,442
				18 負担金、補助 及び交付金	61,072	負担金	61,072
6,120	7,438	5,273	7 報 償 費	80	0002 介護予防普及啓発事業 0005 地域リハビリテーショ ン活動支援事業	18,751	
			10 需 用 費	300		80	
			11 役 務 費	19			
			12 委 託 料	18,432			
国 県	3,750 2,344	入 他 2,344 5,063	5,250	10 需 用 費	300	修繕料	300
				11 役 務 費	19	郵便料	19
				12 委 託 料	18,432	運営業務委託料	18,432
国 県	16 10	入 他 10 21	23	7 報 償 費	80	報償金	80
71	86	62	12 委 託 料	219	0001 審査支払手数料支給事 業	219	
国 県	44 27	入 他 27 59	62	12 委 託 料	219	審査支払委託料	219
63	77	55	18 負担金、補助 及び交付金	195	0001 高額介護予防サービス 費相当事業 0002 高額医療合算介護予防 サービス相当事業	95 100	
国 県	19 12	入 他 12 26	26	18 負担金、補助 及び交付金	95	負担金	95
国 県	20 12	入 他 12 27	29	18 負担金、補助 及び交付金	100	負担金	100
			1				
			1				
			1	22 償還金、利子 及び割引料	1	0003 一時借入金利子	1

款項目・事業				事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
5	1	1	0003一時借入金利子【高齢介護課】	介護保険の事業資金として借り入れる一時借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
6 諸支出金					15, 029	15, 328	△299
1 償還金及び還付加算金					2, 404	2, 683	△279
1 第 1 号被保険者保険料還付金					2, 401	2, 680	△279
0003保険料過誤納還付事業【高齢介護課】				介護保険料の過誤納による過年度保険料の還付金です。	2, 401	2, 680	△279
2 介護給付費負担金国庫支出金返還金					1	1	0
0003介護給付費負担金国庫支出金返還事業【高齢介護課】				前年度介護給付費負担金等の国に対する返還金です。	1	1	0
3 介護給付費負担金県支出金返還金					1	1	0
0003介護給付費負担金県支出金返還事業【高齢介護課】				前年度介護給付費負担金等の県に対する返還金です。	1	1	0
4 支払基金交付金返還金					1	1	0
0003支払基金交付金返還事業【高齢介護課】				前年度介護給付費交付金等（社会保険診療報酬支払基金からの交付金）の返還金です。	1	1	0
2 繰出金					12, 625	12, 645	△20
1 介護給付費一般会計繰出金					12, 625	12, 645	△20
0003介護給付費一般会計繰出事業【高齢介護課】				前年度介護給付費等の一般会計負担分の精算金及び、重層的支援体制整備事業に係る介護保険料相当分を繰り出すものです。	12, 625	12, 645	△20
7 予備費					500	500	0
1 予備費					500	500	0
1 予備費					500	500	0
0003予備費【高齢介護課】				介護保険特別会計の予算外の支出または予算超過の支出に充当するための経費です。	500	500	0

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
			1	22償還金、利子及び割引料	1	地方債利子及び一時借入金利子	1
		117	14,912				
			2,404				
			2,401	22償還金、利子及び割引料	2,401	0003 保険料過誤納還付事業	2,401
			2,401	22償還金、利子及び割引料	2,401	過誤納還付金返還金	2,201 200
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 介護給付費負担金国庫支出金返還事業	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 介護給付費負担金県支出金返還事業	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 支払基金交付金返還事業	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
		117	12,508				
		117	12,508	27繰 出 金	12,625	0003 介護給付費一般会計繰出事業	12,625
		他 117	12,508	27繰 出 金	12,625	一般会計繰出金	12,625
			500				
			500				
			500			0003 予備費	500
			500				

令和 8 年 度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地地区画整理事業
特別会計歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業		事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
1 審議会費			8, 537	218	8, 319
1 審議会費			8, 537	218	8, 319
1 審議会費			8, 537	218	8, 319
0003 土地区画整理審議会・ 評価員運営事業 【街づくり課】		土地区画整理審議会及び評価員の運営に要する 経費です。	8, 537	218	8, 319
2 総務費			27, 258	23, 746	3, 512
1 総務管理費			27, 258	23, 746	3, 512
1 一般管理費			27, 258	23, 746	3, 512
0002 一般職給与 【街づくり課】		担当職員 3 人分の給与費です。	26, 786	23, 299	3, 487

1 審議会費
(単位：千円)

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
特 定 財 源			区 分	金 額			
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			8, 537				
			8, 537				
			8, 537	1 報 酬	180	0003 土地区画整理審議会・ 評価員運営事業	8, 537
				7 報 償 費	21		
				8 旅 費	38		
				11 役 務 費	198		
				12 委 託 料	8, 100		
			8, 537	1 報 酬	180	非常勤職員報酬	180
				7 報 償 費	21	報償金	21
				8 旅 費	38	費用弁償	38
				11 役 務 費	198	郵便料	198
				12 委 託 料	8, 100	その他	8, 100
			27, 258				
			27, 258				
			27, 258	2 給 料	14, 235	0002 一般職給与 0097 一般事務経費	26, 786 472
				3 職 員 手 当 等	7, 591		
				4 共 済 費	3, 536		
				8 旅 費	4		
				10 需 用 費	434		
				11 役 務 費	34		
				18 負担金、補助 及び交付金	1, 424		
			26, 786	2 給 料	14, 235	一般職給	14, 235
				3 職 員 手 当 等	7, 591	地域手当（一般職）	855
						住居手当	336
						通勤手当（一般職）	99
						時間外勤務手当	1, 020
						休日勤務手当	10
						期末手当（一般職）	2, 893
勤勉手当	2, 378						
				4 共 済 費	3, 536	職員共済組合負担金（一般職	3, 358

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	1					
			0097一般事務経費 【街づくり課】	事務執行に要する経費です。	472	447	25
3 事業費					309, 829	341, 302	△31, 473
		1 事業費		309, 829	341, 302	△31, 473	
		1 事業費		309, 829	341, 302	△31, 473	
		0003街路等築造事業 【街づくり課】	事業区域内における街路築造工事等に要する経費です。	123, 900	164, 470	△40, 570	
		0003維持補修事業 【街づくり課】	施行者が管理すべき区域内の既設公共施設の維持補修等に要する経費です。	61, 620	22, 902	38, 718	
		0003物件等補償事業 【街づくり課】	移転が必要な物件の補償に要する経費です。	110, 200	118, 000	△7, 800	
		0003測量・設計・管理委託事業 【街づくり課】	特殊・専門的業務の合理的かつ効率的な執行に資するため、換地修正、建物・物件調査及び画地確定測量の委託に要する経費です。	12, 925	35, 695	△22, 770	

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			区分	金額		
国県支出金	地方債	その他				
						） 職員共済組合事務費負担金（一般職）32 職員共済組合負担金追加費用（一般職）126 災害補償基金負担金（一般職）20
				18負担金、補助及び交付金	1,424	退職手当組合負担金（一般職）1,424
			472	8旅費	4	普通旅費4
				10需用費	434	消耗品100 被服費38 法規集等追録10 印刷製本費286
				11役務費	34	郵便料34
42,600			267,229			
42,600			267,229			
42,600			267,229	10需用費	1,010	0003街路等築造事業123,900 0003維持補修事業61,620 0003物件等補償事業110,200 0003測量・設計・管理委託事業12,925 0003保留地処分事業1,184
				12委託料	20,475	
				14工事請負費	177,820	
				15原材料費	324	
				21補償、補填及び賠償金	110,200	
国 22,535			101,365	14工事請負費	123,900	国庫補助事業100,100 単独事業23,800
			61,620	10需用費	1,010	消耗品26 電気料984
				12委託料	6,366	施設運営管理委託料666 除草・樹木管理委託料5,700
				14工事請負費	53,920	単独事業53,920
				15原材料費	324	原材料費324
国 20,065			90,135	21補償、補填及び賠償金	110,200	補償金110,200
			12,925	12委託料	12,925	計画策定・作成業務委託料2,700 建物・物件調査等業務委託料5,225 測量調査等委託料5,000

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
3	1	1	0003保留地処分事業 【街づくり課】	保留地を処分するための鑑定評価等に要する経費です。	1,184	235	949
4 予備費					1,000	1,000	0
1 予備費					1,000	1,000	0
1 予備費					1,000	1,000	0
0003 予備費 【街づくり課】				予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1,000	1,000	0

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
			1,184	12委 託 料	1,184	その他1,184
			1,000			
			1,000			
			1,000			0003 予備費1,000
			1,000			